

会と科学に対する寄与を高める1つの道にもなるであろう。筆者が提案した3つの条件が、教育心理学の専門家の必要十分条件でないのはいうまでもないが、この提案が論議を進めるための1つの手がかりとなれば幸いである。

質疑・討論

貴重な報告と提言がなされたシンポジウムではあったが、会員の出席は20数名で、その意味では盛り上りのないものであったことは残念であった。会員の出席のすくない理由の最大となるものは、このシンポジウムが持たれたのは、大会最終日の午後で、他にシンポジウムと論文発表が並行し行われていたためであろう。

提言者に対する若干の質疑が行われたあと、大学院博士課程を終了し、フランスに留学する経験をもたれた若い研究者から、「要するに、日本の大学院はシステムとして機能していないのですね」と、この日のシンポジウムを総括するかのような鋭い質問が投げかけられた。

司会者が、この日のシンポジウムをまとめる発言の中で、この質問にふれるべく、ふと時計を見ると時間切れ

で、止むなく閉会とした次第であった。

シンポジウムを終えて（まとめに代えて）

杉原氏と北尾氏の調査資料で、我国における教育心理学専門家の養成の責任を担う大学院（主として教育学研究科）が改革を必要とする問題点を多くもっていることが明確になった。

とくに、大村、坂野の両氏による、スタンフォード大学及びカール・マルクス大学の実態とそれを支えている教育心理学の在り方についての報告は、我国の博士課程の貧困さをあらわにするものがあり、衝撃的であった。

梅本氏と小島氏の提言は、ニュアンスは違うが、共通性を持ち、聴く者をして納得させるに十分な用件を充足している。このような改革案は教育心理学を質的に発展させるための貴重な資料となろう。

要は、どのようにして、その理念を実況する方法論が肝心であるが、博士課程をもつ大学が協力して研究する必要がある。学会で、討論を引き続き行われることが望まれる。

（編集責任 長島貞夫）